

## 事前質問への回答

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
1	公共施設 マネジメント の取組	資料4-1	P1	「延床面積総量の4パーセント相当の削減」と明確な数値がありますが、4%を設定した理由を今一度お聞かせください。 「4%を削減」が良いのか、コストが掛かる施設を改善していく事が良いのか、いろいろな場合がありますので、「コスト〇〇%削減」とした方が分かりやすいかとも感じました。	平成27年11月に策定した「平塚市公共施設等総合管理計画」では、保有する全ての公共施設を長寿命化して更新する前提の下、今後40年間で要する更新費用を年額約56億円と算出しました。 それを直近5年間の公共施設に係る費用の年平均額である約54億円以内に収めるためには、56億円の約4パーセントである年額2億円を削減する必要があります。この様な試算を基に4パーセントという数値を算出しております。 施設に要するコストの削減を目的とする取組ではありますが、効果が最も期待できる延床面積の総量削減を、総合管理計画では目標に掲げております。
2	公共施設 マネジメント の取組	資料4-2	P1	「10年間で施設の床面積を削減」とした場合、「解体」「売却」が目標になると考えます。その場合に「建替」「改修」に対応する目標数値がありましたらお聞かせください。 建替・改修施設に予算を当てる事が無くなる可能性が高くなると思われませんが、対応はどのようにされるのかもお聞かせください。	「建替」及び「改修」など、個々に目標数値は設定しておりません。施設の方向性や保全計画をまとめた個別施設計画を今後策定し、それに基づき必要な保全を実施できるよう対応します。また、建替や廃止などを予定する施設については、実施までの間は事後保全の対応となります。 なお、床面積総量の削減という点では「転用」のうち統合や複合化、民設民営化といった手法でも効果があると考えます。

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
3	公共施設 マネジメント の取組	資料4-2	P1	<p>解体・売却をすると、市民は必ず「無くなって〇〇が不便になった」「〇〇ができなくなった」という声は出てきます。無くす事と併せて、エリアとしての同様のサービスの体制として「統合」「新設」が必要と思われます。</p> <p>削減しても費用を掛けてサービスを続けることを打ち出すのであれば、その旨の「多額の費用」は見込んでいる、ということでしょうか。</p>	<p>機能を維持するという方向性を定めた施設であれば、提供する建物について主に「統合」や「複合化」などの再編の可能性を検討し、床面積を縮減して建物にかかる費用を削減することを目指します。また、総合管理計画をはじめとする公共施設マネジメントの取組は、必要などころに財源を充てるためのものであり、今後も提供していく機能にかかる管理運営コストは、必要な費用であると考えます。</p>
4	評価手法	全体		<p>評価対象の全公共施設について、国等からの補助金交付の有無、補助金拘束の残存年数、補助金拘束に対する転用・売却・解体評価についての考え方は。</p>	<p>補助金を活用して整備した施設について、一定期間他用途への転用等が行えないことを考慮する必要がある施設は、二次評価の必需性の要素として施設所管課とのヒアリングで確認しております。ただし、この一定期間の考え方は、平成20年4月10日に補助金等適正化中央連絡会議にて決定された「補助金等適正化法第22条の規定に基づく各省各庁の長の承認について」において、概ね10年経過した補助対象財産については補助目的を達成したものとみなすことが可能となったため、公共施設マネジメントの推進には大きく影響がないと考えております。</p>
5	評価手法	全体		<p>「維持」とは、当面建物等には全く手を付けないという意味でしょうか？建物自体、または果たすべき機能を維持するための補修や手直しといったものは、「維持」ではなく「改修」となっているのでしょうか？</p>	<p>施設評価の対象施設で品質を比較した結果による区別であり、現在の建物を引き続き利用していく場合に、「維持」は大規模な改修工事までは必要がないと思われる区分を示し、「改修」は大規模な改修工事が必要と思われる区分を示します。</p>

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
6	評価手法	全体		転用（移転）という評価は、機能自体はどこかへ移転するが、施設そのものは今のままにしておく、という意味ですか？結果として、総面積の縮減にはつながらない、ということになりますが、そういう受け止め方でよろしいのでしょうか？	転用（移転）とは、建物及び機能を適当な場所に移転する場合と、市内に点在する同類の施設を統合する際に移転を伴う場合が考えられます。どちらの場合も前に使用していた建物については、延床面積総量の縮減を前提とした利活用や廃止などの検討を行います。
7	評価手法	資料4-1	P16	私立幼稚園（4園）のうち、ひばり幼稚園しか評価結果が出ていないのはなぜですか。（HPで確認したところ、さくら、金目幼稚園は令和2年4月に廃園ということですが、土屋幼稚園も廃園が決まっているということでしょうか？）	施設評価の対象施設は、再編計画に規定する「再編を積極的に検討する施設」のうち、施設再編等の方向性が定まっていない施設です。既に方向性が定まっている3園は対象から除いています。土屋幼稚園は吉沢保育園と統合し、民設民営での認定こども園を整備する予定です。
8	評価手法	資料4-1	P16	市立保育園のうち吉沢保育園、花水台保育園、港こども園も評価対象になっていません。（同様にHPで確認したところ、花水台は民間へ移行と出ていました。）	花水台保育園及び吉沢保育園は民設民営化の方向性が定まっており、港こども園は平成29年度に開園した新しい施設であるため、施設評価の対象から除いています。
9	評価手法	資料4-1	P18	相模小学校の評価結果がありませんが、これも廃校が決まっているからでしょうか？	既に移転整備の方向性が定まっているため、施設評価の対象から除いています。
10	評価手法	資料4-1	P28	崇善公民館と吉沢公民館が評価されていない理由は、何でしょうか？	崇善公民館は他公共施設との複合化を、吉沢公民館は土屋幼稚園と吉沢保育園を含めた敷地単位で複合化する方向性が既に定まっていたため、施設評価の対象から除いています。

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
11	評価手法	資料4-1	P32	みなと子どもの家、大野子どもの家は、二次評価の説明として「費用対効果の状況を考慮し、売却を外す。」とありますが、評価「d」判定であり、説明内容と矛盾していませんか？	費用対効果評価でのカテゴリーは「d」ですが、その位置はこの機能分類内で中位程度となっています。そういった結果を踏まえ、売却を検討するほど費用対効果が低いとまでは言えないと判断しました。
12	評価のための情報	内訳資料	平塚市 総合公園 管理事務所	代替性で民間による管理運営の可能について、近隣事例等を参考に可能性があるとの記述があるが、具体的な近隣事例があれば開示してほしい。	管理事務所を含む公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入している事例があります。近隣自治体での導入事例では、茅ヶ崎市の柳島スポーツ公園や厚木市の荻野運動公園が挙げられます。
13	評価のための情報	公共施設白書 (別冊)	P31、P47	資料4-1のP17で、各学校のうち神田小学校と八幡小学校の財務評価結果が劣っており、白書別冊で確認すると、神田小学校では施設修繕費が、八幡小学校では委託料が、他校に比べて多くなっている。これは評価時点での一過性の事象か、それとも経常的な事象か説明をお願いしたい。	財務評価における管理運営コストを精査したところ、数値に誤りがあることが判明しましたので、「3学校教育機能」の評価結果について、後日資料を差し替えます。
14	評価のための情報	資料4-1	P20	中原上宿住宅と中原子の神住宅の個別項目の説明の中に、近隣に市営住宅との統合計画が計画されているとの記述があるが、この計画について実現可能性も含めて説明をお願いしたい。	令和元年度からの市営住宅ストックの活用方針と管理計画を定めた「平塚市営住宅ストック総合活用計画（第3期）兼平塚市営住宅等長寿命化計画」において、中原上宿住宅の建替事業を記載しています。中原上宿住宅の建替事業は、同一地域内にあり共に躯体の老朽化が顕著な中原子の神住宅を集約して、中原上宿住宅の敷地に高齢者向け・単身者向けの住宅を整備するものです。令和5年度から令和6年度にかけて解体・建設を行う計画としています。

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
15	評価のための 情報	公共施設白書 (別冊)	P195～P197	埋蔵文化財の収蔵・保管についての基本的な取り扱い方針を説明していただきたい。特に発掘された出土品については例外なくすべて収蔵保管することになっているのか、あるいは学問的価値の高くないものについては保管しないこともあるのか、教えてほしい。将来的にはさらに収蔵施設の拡充が必要になるのか否かについて見解を示してほしい。	発掘された出土品は文化財に認定された後、ほとんどの場合、所有者が不明のため国庫に帰属することとなりますが、その後、発見された土地を管轄する地方公共団体に譲与されます。譲与された文化財は、将来にわたり保存を要し、活用の可能性のあるものであるかどうかを基準として選択を行い保存・管理することとされています。このため、毎年一定量の文化財が増加し、将来的には収蔵施設を拡充する必要があることから、出土品の取扱いや収蔵方法等について検討が必要と考えています。

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
16	評価のための 情報	内訳資料	びわ青少年 の家	平塚市公共施設白書（別冊）P184をみると、利用者1人当たりにかかるコストが4,922円と多額であり、原因の一つに利用状況が芳しくないことがあると考えられる。1日平均の利用者数は20人から25人程度となっているが、この施設のキャパシティは最大何人なのか教えてほしい。	<p>宿泊定員は宿泊管理棟60人、キャンプサイト80人ですが、近年、キャンプサイトでのテント泊の利用が減少しており、宿泊管理棟での宿泊が中心となっています。宿泊できる宿泊管理棟・キャンプサイト以外にも、附属施設として、第1・2炊事場、多目的ホール（体育室）、広場やアスレチック等があり、炊事場については、80人以上の収容も可能です。多くの利用団体は、これらの施設を複数同時に予約及び利用しており、原則、各施設については複数団体による同時利用は認めていないことから、団体の利用人数によっても、1日の利用人数に差が出ているのが現状です。なお、最小の利用可能人数は10人としています。</p>

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
17	評価のための 情報	内訳資料	びわ青少年 の家	<p>考察において、開発時に土地の寄贈を受けていることが施設閉鎖の障害になるかのような記述があるが、実際にはどの程度影響があるのか。また、災害時に要配慮者利用施設としての役割を持っているとの記述があるが、要配慮者利用施設について説明してほしい。</p>	<p>びわ青少年の家は、平塚市青年団協議会より出された「青少年宿泊施設」の建設要望の趣旨に賛同する方から土地の寄贈を受け、建設された施設です。このような経緯から、施設の方向性の変更にあたっては、あらかじめ土地の寄贈者への御説明、御理解を得る必要があります。</p> <p>要配慮者利用施設について再確認したところ、社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設を指すものであり、災害時に特定の役割を担っている施設ではないことから、びわ青少年の家の二次評価の考察内容を次のとおり修正いたします。</p> <p>なお、総合評価結果については変更はありません。</p> <p>(修正後) 「開発時に土地の寄附を受けていることから、単なる機能廃止を前提とした売却及び解体を外す。」</p> <p>(修正前) 「開発時に土地の寄附を受けていることや、災害時に要配慮者利用施設としての役割を担っていることから、単なる機能廃止を前提とした売却及び解体を外す。」</p>

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
18	評価のための情報	公共施設白書 (別冊)	P400	市庁舎別館は収集業務課と一部書庫として利用しているとのことであるが、遊休スペースがあるのではないか。実際の建物の利用状況を説明してほしい。	現在、別館は収集業務課及び土木系技能職員の事務室や公用自動車の車庫、各課所有物品の倉庫として利用しています。 新庁舎に移転した部署の執務スペースは、余剰什器の保管場所や書庫、各課事業の一時的な作業スペースなどとして大半を利用しています。
19	評価のための情報	公共施設白書 (別冊)	P402～P407	松原分庁舎、豊田分庁舎、城島分庁舎における利用者数の情報が記載されていないが、もし資料があれば開示してほしい。また、これら3施設の機能を移転できる施設が近隣に存在するとの考察が示されているが、具体的な候補があるのか示してほしい。	分庁舎を含め、庁舎の利用人数は把握しておりません。庁舎機能として市内に点在している、本館、別館、松原分庁舎、豊田分庁舎及び城島分庁舎の各庁舎を対象とした統合や複合化が考えられます。ただし、分庁舎は実態として施設用途が庁舎機能でないことから、実際の機能に着目すると、近隣の小学校や公民館などへの統合や複合化も考えられます。
20	評価のための情報	公共施設白書 (別冊)	P262	この施設は当初高齢者向けの施設であったものが、青少年向けの施設としての機能も追加されたようであるが、60歳以上の高齢者とそれ以外の青少年の利用者の割合を教えてください。また施設がそのように利用されているのかももう少し具体的な情報が欲しい。	七国荘の平成30年度の利用人数は6,275人であり、そのうち207人(約3.3%)が青少年の利用です。施設の具体的な利用の内訳は、2/3が団体利用、1/3が個人利用です。団体利用では、主に送迎バスを出してレクリエーション(懇談会・カラオケ)を目的として利用されています。個人利用では、主に教養の向上(囲碁・将棋など)を目的として利用されています。その他に指定管理者の事業として健康体操、料理教室やカラオケなどを行っています。 また、近年の青少年利用は、テントを張り、キャンプ場のような利用が主となっています。



No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
21	評価のための情報	資料4-1	P16	待機児童の解消が社会問題となっている中で、定員に満たない幼稚園・保育園があるのはなぜですか？たまたま欠員が生じたということでしょうか。	公立幼稚園では、主に幼稚園機能に対する全体の需要が減少していることや、私立幼稚園など選択肢が多様化していることにより入園希望者が減少していると考えています。 公立保育園では、保育園機能に対する全体の需要は増加していますが、地域間の需要の違いから入園希望者が少ない園があることや、保育士の数など保育園の受入れ体制によっては定員上限まで受け入れられていない場合があります。
22	評価のための情報	資料4-1	P32	保健センターの利用人数が、（参考資料）内訳資料（94,467人）と白書・別冊（8,058人）で大きく違うのはなぜですか？	保健センターは市の組織である健康課と、（一社）平塚市医師会が運営する休日・夜間診療所、（一社）平塚歯科医師会が運営する休日歯科診療所及び（公社）平塚中郡薬剤師会が運営する調剤薬局を併設した複合施設です。施設評価では、各施設を含めた施設全体に着目した利用者数を使用しているのに対し、公共施設白書では、健康課が運営している施設の貸出しによる利用者数を示しています。
23	評価の結果（全体）	全体		二次評価の説明として随所に「単なる機能廃止を前提とした売却を外す」と出てきますが、売却（施設の廃止）を検討しなかったら、総面積の削減にはつながらないのではないのでしょうか？	二次評価の定性的な要素を加味し、単にその施設の機能を取りやめる選択が難しい施設は「売却」を外しています。床面積総量の縮減という点では、「売却」や「解体」はもちろんですが「転用」のうち統合や複合化、民設民営化といった方法でも効果があると考えます。

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
24	評価の結果 (個別)	資料4-1	P16	幼稚園・保育園関連の施設は、評価結果を見ても民営化が色濃く打ち出されていますが、幼児教育のあり方や市としての関わり方といった根本部分は、どこで議論されるのでしょうか。	公立の幼稚園及び保育園のあり方等については、「平塚市幼保一元化に関する検討会」において議論し、その結果を基に、幼稚園の統廃合や保育園の民営化を進めてきました。公立園としての役割や在り方についても、引き続き検討会や平塚市子ども・子育て会議等において見直しや議論を随時行います。
25	評価の結果 (個別)	資料4-1	P22	平塚駅周辺の各駐輪場ですが、評価結果が転用（民設民営化）となっていますが、利用料金が高くなることで放置自転車対策が後退してしまう危険性があるように思われますが、そのような議論はされたのでしょうか？	可能性の1つとして転用（民設民営化）があり、今後方向性を決定する際に、利用料金や放置自転車対策など多角的な視点で検討を行っていきます。
26	評価の結果 (個別)	資料4-1	P24	屋外予約利用機能施設について、評価結果に3施設とも「広域連携」が入っていますが、概念としては分かるのですが、具体的にどのような方策を考えていますか？それによって利用率が大幅に向上するような連携方法があるのでしょうか。	周辺自治体との間で新たに施設の相互利用を始めることで、例えば他自治体にはない用途の施設を本市が所有している場合には、広域連携による利用率向上の効果が期待されます。
27	評価の結果 (個別)	資料4-1	P26	(P. 26 屋外利用機能施設も同様)	同上
28	評価の結果 (個別)	資料4-1	P26	平塚競技場の広域連携とは、どのようなものを想定され、どういう効果を期待されているのですか？	同上

No.	分類	資料名等	ページ等	内容	回答
29	評価の結果 (個別)	資料4-1	P30	子ども教育相談センターの施設としての評価（維持・転用）はこれで良いと思いますが、一次評価C3（品質評価最高、費用対効果評価最低）を受けて、施設の有効活用とか運営コスト削減等の根本的な運営方法の見直しについては、どのように議論されるのですか？	一次評価の結果は費用対効果評価が低いものの、この施設が持つ相談機能は経済性を優先することが難しいことを踏まえ、現状よりも費用対効果を上げることができるかを含めて、個別施設計画の策定作業の中で方向性を検討していきます。
30	評価の結果 (個別)	資料4-1	P32	図書館全般の評価結果に転用（広域連携）とありますが、すでに取り組んでいる事項ではないでしょうか？何か新たな連携策を企図されているのですか。	例えば未連携の周辺自治体を中心に、本市及び他自治体の施設を相互利用することでサービスが向上するなどの効果を測りながら検討する必要があると考えます。